

# 沖縄本島における家屋景観の地域的特徴

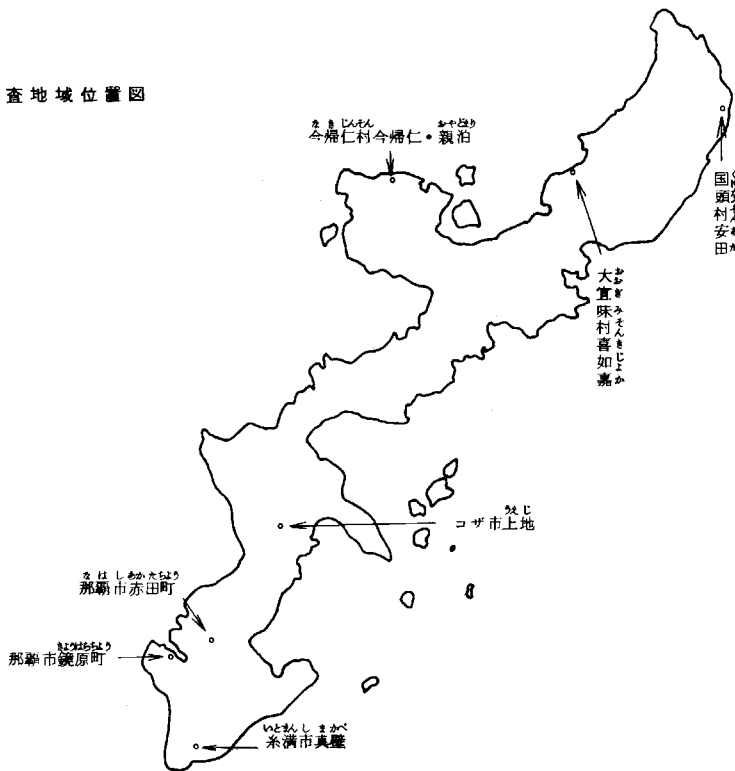
玉 城 恵 子

沖縄家屋に関する従来の研究例はその家屋構造の特徴性にもかかわらず少ない。民俗学・建築学・建築史学方面からの研究が比較的進められており、地理学的研究においてはそれらの基礎資料としての価値を重視しなくてはならない。

戦前の研究では田辺泰の「琉球建築」(1927)、戦後の研究では野村孝文の「南西諸島の民家」(1961)がある。また地理学から杉本尚次は「日本民家の研究 — その地理学的考察」(1969)で日本全国、沖縄迄を調査し、家屋を各構成要素に分解し、分布図の把握からついで統合し民家を指標とした地域区分を試みている。鶴藤鹿忠は「琉球地方の民家」(1972)で沖縄ほぼ全域にわたる大量の民俗的採集を行っている。

国土基本図(2,500分の1, 5,000分の1)が沖縄群島に限られていること、統計資料類が得や

調査地域位置図



すいこと、さらに交通の便宜上から調査地域を沖縄本島に限定した。本島内の都市・農村地域から集落を偏在しないように選出し、集落相互の比較及び都市・農村の比較を行なった。

都市地域の集落として代表都市那覇市の古く歴史ある赤田町及び新興住宅地の鏡原町、さらに米軍基地の直接的影響下にあるコザ市の上地を調査した。農村地域の集落として国頭村安田、大宜味村喜如嘉、今帰仁村今帰仁親泊、糸満市真壁を調査した。

調査方法は2,500分の1, 5,000分の1 国土基本図上に示されている家屋の位置をそのまま採用し、その他調査時点で新たに加えるべき家屋は含め、消滅した家屋は除外し、全戸を対象として観察、聞き込みを行った。但し、小・中・高校・大学の建物とその付属建物は除外する。

調査事項は個々の家屋について屋根材料・屋根型・屋根色・外壁材料・外壁色・階数の6項目、調査集落は6市村7カ所、調査家屋数は2,856戸である。

各調査地域の概観を述べる。

那覇市は沖縄県の大中心地として急速に発展し、1970年現在沖縄総人口の約3割、27.6万人が集中している。戦前から商工業中心の都市としての性格を示しており、1970年の第3次産業従事者は市人口の76%を占め、特に卸・小売業が31.2%、サービス業が25.6%で多数である。一方農業従事者は僅か1.9%、耕地面積も市総面積の9.8%にすぎない。しかも経営規模は零細で、1戸当たり耕地面積30a以下に総農家の76.7%が集中し、兼業農家が77%にも達している。

鏡原町は海面埋立により成立し、1960年から1970年にかけて人口83人から1,185人に増大した新興住宅地である。道路形態も整然とし、家屋規模も大で、アパート類も多く外国人の居住もみられる。耕地は皆無で純粋の住宅地である。

赤田町は旧首里市の東部、首里城下に位置し、人口は1970年1,577人で減少傾向である。首里王府時代より隣接の鳥堀町・崎山町とともに伝統的な泡盛醸造業の中心地として、3町で沖縄全生産高の約8割を占めた時代もあったが、戦後衰退し現在赤田町には生産戸数は全くない。現在の赤田町は第2次・第3次産業従事者の居住地域である。

コザ市上地は米軍嘉手納航空基地のゲートへ通じるいわゆる「ゲート通り」から南西に広がる集落である。ゲート通りは白人専用の商店街で、飲食店・洋服店・貴金属店が並び背後に一般民家・アパート・地元民相手の商店が控えている。コザ市は面積の66.8%が軍用地で文字通り基地の町である。戦前のコザ市は農業従事者が9割以上を占める地方の一寒村にすぎず、人口も8,000人台で停滞気味であったが、戦後米軍基地の設置により性格は一変し、1970年には人口58,658人に増大した。そのうち農業従事者は僅か2.9%、一方第2次・第3次産業の増加は顕著で、特に卸・小売業、サービス業が各々35.6%、34.3%を占め、直接・間接に基地と密着した産業を主

とし、コザ市の性格を示している。

高山の少ない沖縄本島で本部半島以北は一般に山がちである。本島最高度の与那覇岳498mをはじめ、449mの伊湯岳、420mの西銘岳等300～400mの山が北東から南西方向へ連なっている。このため集落は狭い沿岸低地に限定されている。東西両海岸共に北端迄道路が延び車輛通行可能であるが、西海岸が戦前から交通上の発達早く、現在北端近く迄のアスファルト舗装が完成し、かつ北部一の都市名護から国頭村辺土名迄は20分に1本の定期バスが運行し便利であるのに比較して、東海岸は戦前、船のみが中南部とを結ぶ交通交易機関であり、現在も道路は不完全で定期バスの運行はなく不便である。東西海岸を結ぶ道路網は僅か2本(大宜味村塩屋—東村字出那覇、国頭村与那—安波)で西海岸に比して一般的に東海岸の発達は阻害されている。

東海岸の国頭村安田は1956年横断道路の完成により西海岸と直接的に結ばれたが、現在共同売店が自主的に運営しているマイクロバスのみが足である。人口は1970年338人で、1960年574人の52.3%に落ちている。特に若年層の流出は激しく人口が老齢化している。西海岸の大宜味村喜如嘉は名護と1時間で結ばれている。人口は1960年861人から1970年597人に減少している。人口減少は北部全般的傾向で、中南部のコザ・那覇や本土への流出を意味している。安田・喜如嘉とも基幹産業は農業だが、林業・漁業・家畜飼育・労務等の兼業を行なっている。安田が殆ど甘蔗(さとうきび)のみに依存しているのに対し、喜如嘉は茶・蘭草・柑橘等栽培で多角的である。

本島西海岸の北3分の1付近で東支那海に突き出た本部半島は沿岸に海岸段丘が発達し、内陸に400m前後の山が並んでいる。今帰仁村今帰仁・親泊は名護からバスで1時間の地に位置している。人口は親泊で1962年1,138人から1972年638人に減少し、今帰仁も500人台から減少傾向にある。村の主要産業は甘蔗・パインアップル・葉タバコ等農業であるが、今帰仁・親泊を主とし、労務等による現金収入源の位置も大である。パインは本部半島が沖縄における栽培発祥地であり、現在も北部一帯山岳緩斜面に栽培されている。

糸満市は本島南端に位置し、今次大戦最後の激戦地である。真壁は1961年以前は合併以前の三和村に属し、純農村としての性格を示していた。人口は漸増で1971年は1960年1,429人の約1割増1,569人である。1964年当時、旧三和村の専業農家率は50.5%であったが、1970年は15.7%にすぎず、最近5～6年の農業離脱傾向が著しい。真壁では1971年総戸数285戸の83.5%が農家であり、かなり農村色を残す部落であるが、兼業農家率が高くなっているという。経営規模は市平均57aを凌ぎ71aで、100a以上に総農家の約29%が集まっている。甘蔗栽培は本島本部が中心で、糸満市は市町別にみて本島最大の収穫高をあげている。

次に調査結果を述べる。

1. 屋根材料としては在来瓦，セメント瓦，鉄筋コンクリート・トタン，草が用いられている。
2. 在来瓦は自然漆喰で塗り固めて堅固にしてあり，本葺の重量感があふれる形式である。都市新興住宅地での占有率は低く，那覇市鏡原町では僅か7%強である。古い住宅地の赤田町でも13%程度で，基地の町コザ市上地では1.4%のみである。農村は地域差があり，北部東海岸の国頭村安田・本部半島今帰仁・親泊で3～5%を示す一方，大宜味村喜如嘉，糸満市真壁で25～30%を占めている。
3. セメント瓦は原料供給地としての利点と，在来瓦に比して安価かつ堅固なことから近年増加しており，特徴的な景観を生み出している。本部半島沿岸，北部西海岸北端迄殆どの集落がセメント瓦卓越で，大宜味村喜如嘉は過半数を占め，特に今帰仁・親泊は8割以上で顕著である。北部東海岸も現在普及過程にある。都市の鏡原町・赤田町とも2割程度，上地では主として一般個人家屋に用いられ5割近い。
4. 鉄筋コンクリートの普及は都市新興住宅地や基地周辺の主として商店に限定されているが，鏡原町・上地では各々6割近く，4割以上に達し，優占的景観になりつつある。農村には全般的に少なく，1割以下であるが，那覇への通勤圏内にある真壁には約26%も入り，都市の影響を感じさせる。
5. トタンは赤田町で最も優占的で約46%，安田・真壁で3割前後である。その他鏡原町・上地喜如嘉・今帰仁・親泊では少ない。
6. 草は最高が北部安田の約2割，他はいずれも1割以下で消滅過程にある。
7. 外壁材料は木材・鉄筋コンクリートブロック・コンクリートブロック，トタン，栗石が用いられている。
8. 新興住宅地，基地周辺は耐久性ある鉄筋コンクリートブロック，コンクリートブロックが多く鏡原町・上地で合計76%，53%である。古くからの住宅地の赤田町，都市化の影響の少ない農村には木材が多いが，北部の名護に近い今帰仁・親泊，那覇に近い真壁にはコンクリートブロックが多く入っている。
9. 屋根型は寄棟型・切妻型・スラブを主としている。
10. スラブは屋根材料の鉄筋コンクリート，外壁材料の鉄筋コンクリートブロックと一体となり，同一の数字を示す。
11. 従って鏡原町・上地以外は少なく，農村も含めて殆ど正方形に近い寄棟型が多い。
12. 寄棟型は間取りとも関係があると思われるが，また変則的風向の台風に強固で有効性を持つ。

新築のセメント瓦葺家屋も依然としてこの型を採用しており、根強い傾向である。

13. 切妻型はトタン屋根と結着し、トタンの多い赤田町・安田・真壁で3～5割を占めている。しかし瓦屋根の切妻型は家畜舎、納屋等付属舎以外は稀である。
14. 屋根色は在来瓦の赤、セメント瓦の灰白色以外は、トタン屋根に多くがグレー・茶を配しており本土新興地の多彩さはない。
15. 外壁色は都市において多彩である。鉄筋コンクリートブロック・コンクリートブロックのモルタル上塗りの色彩は明かるく華やかで、木造にも緑・青等を配している。しかし農村は地味で、色もグレーが多い。
16. 階数は都市で多層化傾向であるのに対し、農村では1階が殆どである。しかし都市の多層化も鉄筋コンクリートブロック造の家屋にみられ、瓦葺・トタン葺家屋では皆無ともいえるほど2階以上は入っていない。

最近10年間の家屋構造の変化として、木造建築物の減少と鉄筋コンクリートブロック等非木造建築物の急増が特徴的である。1955年建築確認件数3,137のうち、木造が9割を占めていたが、1971年には10,207件中約4%に減少し、大半が非木造建築物で占めるようになった。近年古い草葺家屋は都市では殆どみられなくなり、農村でも減少している。特に交通不便地を除いては近い将来の消滅は確実と思われる。また伝統的な在来瓦も、生産されず、代わって耐久性のあるセメント瓦や鉄筋コンクリート屋根、鉄筋コンクリート・コンクリートブロック造建築物が増加するものと思われる。以上の背景には産業構造の変化、即ち第1次産業から第2次・第3次産業への重心移行が大きく影響している。1930年に第1次産業従事者は全沖縄で75%を占めていたが、1970年には21.5%に減少し、第2次、第3次産業が1965年の各々13.4%増、20.9%増である。これは必然的に国民所得の増大をもたらし、1970年の国民所得は1960年の4倍強となった。その一方消費者物価も上昇し、建築工事費も1965年から1970年にかけてほぼ2倍に増大している。これも住宅建設促進の一因となっているといえよう。木材の自給率は18%（1967年）で大半が本土からの移入に依存している反面、セメント類は豊富な原料を基盤に加工工場の設置により今後とも伸張が期待できる。さらに自然的影響として木材の腐朽、白蟻等の被害、台風害に対して非木造建築物は有利で、かつ近年の防暑・防温諸設備にも有効度が大である。コンクリートブロック類建築は島内のセメント工業発達の1政策としても奨励されている。

最近10年間で国民所得が上昇し、経済的に住宅建設が比較的容易になってきた。しかも不足する木材よりコンクリート類の入手が手軽になり、永年の厳しい自然的諸条件に対処する素地が有利な非木造建築物増加をもたらしたものであろう。



外 壁 材 料

		木 材	鉄筋コン クリート ブロック	コンクリート ブロック	ト タ ン	石 材	そ の 他
赤 田 町	戸	2 3 8	7 8	8 4	4		
	%	5 8.9	1 9.3	2 0.8	1.0		
鏡 原 町	戸	6 1	1 6 3	5 6	2		(無) 1
	%	2 1.6	5 7.6	1 9.8	0.7		0.4
上 地	戸	1 8 5	2 2 5	9 6	7	1	
	%	3 5.8	4 3.8	1 8.9	1.3	0.2	
安 田	戸	1 4 9	1 0	1 1			
	%	8 7.6	5.9	6.5			
喜 如 嘉	戸	3 1 6	6	1 2	1		
	%	9 5.2	1.8	3.6			
今帰仁・親泊	戸	1 9 0	2 4	2 5 0			
	%	4 1.0	5.2	5 4.0			
真 壁	戸	2 0 7	1 7 7	2 7 7	3	2 6	
	%	3 0.0	2 5.7	4 0.2	0.4	3.8	

階 数

		1	2	3	4階以上
赤 田 町	戸	3 6 8	3 5	1	
	%	9 1.1	8.7	0.2	
鏡 原 町	戸	1 9 7	6 9	1 6	(4階) 1
	%	6 8.3	2 4.4	5.7	0.4
上 地	戸	3 8 6	1 1 6	1 1	(6階) 1
	%	7 5.1	2 2.6	2.1	0.2
安 田	戸	1 7 0			
	%	1 0 0.0			
喜 如 嘉	戸	3 3 0	2		
	%	9 9.4	0.6		
今帰仁・親泊	戸	4 5 9	4		
	%	9 9.1	0.9		
真 壁	戸	6 8 6	4		
	%	9 9.7	0.3		